

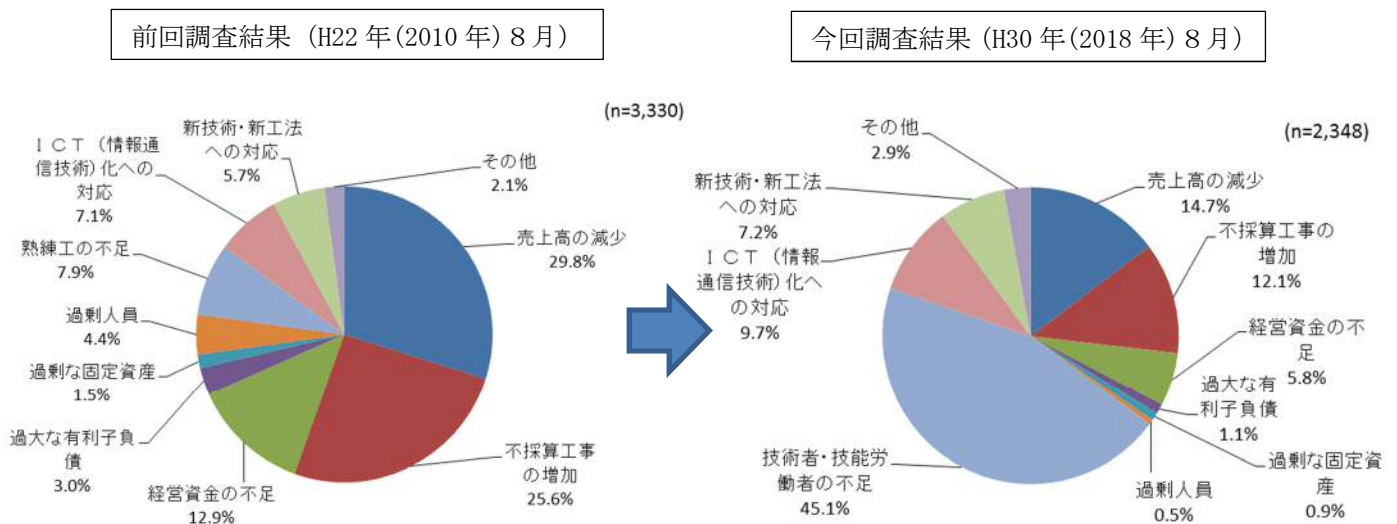
第2章 本県の建設産業が抱える課題

平成22年（2010年）8月に県土木部監理課で実施した「建設事業者アンケート調査」の結果（以下「前回調査結果」という。）では、経営者が考える経営上の問題として、「売上高の減少」が約30%、「不採算工事の増加」が約26%、「経営資金の不足」が約13%という結果となっていました。平成30年（2018年）8月に実施した「建設事業者アンケート調査」※2の結果（以下「アンケート結果」という。）では、「技術者※3・技能労働者※4の不足」が約45%と最も多く、次いで「売上高の減少」の約15%、「不採算工事の増加」の約12%となっています。（図4-1）

このアンケート結果を踏まえ、本章では、第一に人材の確保・育成の課題を、第二に経営面での課題を整理していきます。

また、地域インフラの維持管理の課題や熊本地震発災の経験を踏まえた災害対応への課題についても、併せて整理を行います。

図4-1 経営者が考える経営上の問題



【出典：アンケート結果（県土木部監理課）】

1 人材の確保の現状

(1) 本県の人口推移と将来推計

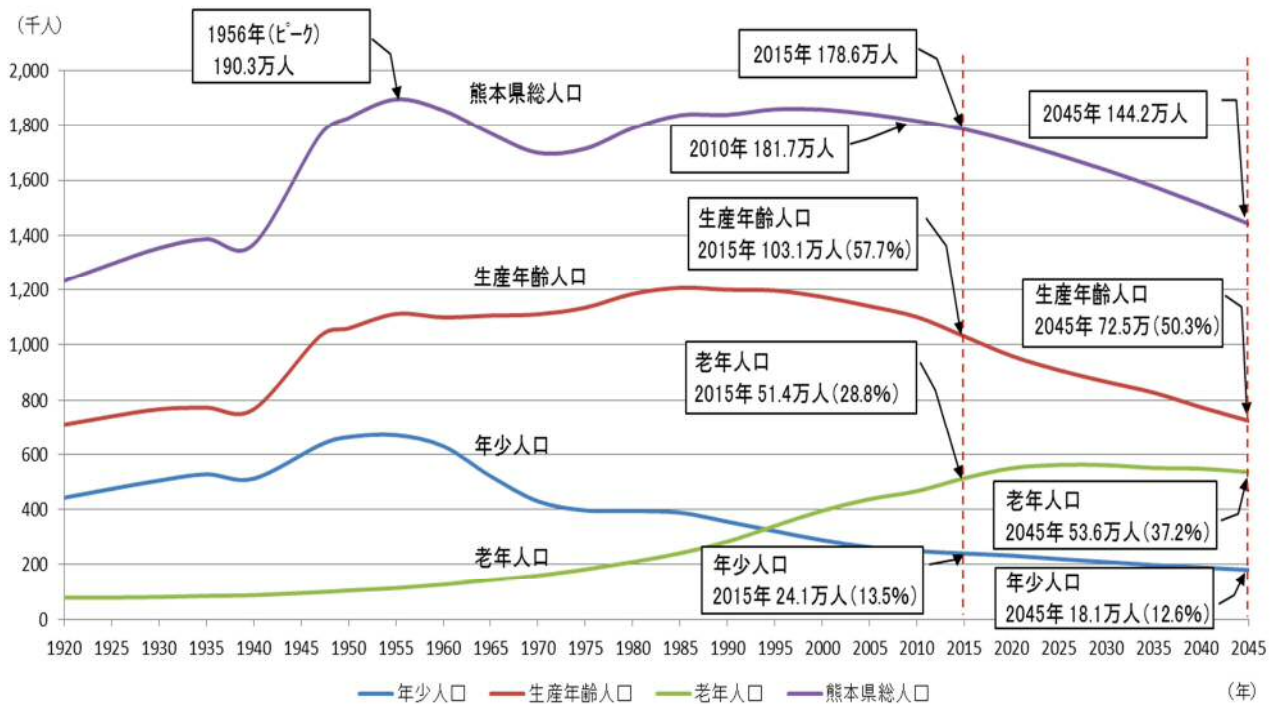
- 本県の2015年10月1日現在の人口は、178.6万人で、2010年の181.7万人から、3.1万人減少(約1.7ポイント減)しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2045年には総人口が144.2万人となっており、2015年に比べ34.4万人減少(約19ポイント減)となると予測されています。

また、2045年の年齢構成は年少人口(0～14歳)が18.1万人(2015年比6.0万人減)、生産年齢人口(15～64歳)が72.5万人(同30.6万人減)、老年人口(65歳以上)が53.6万人(同2.2万人増)となり、年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、約3人に1人が65歳以上の高齢者となる見込みです。(図4-2)

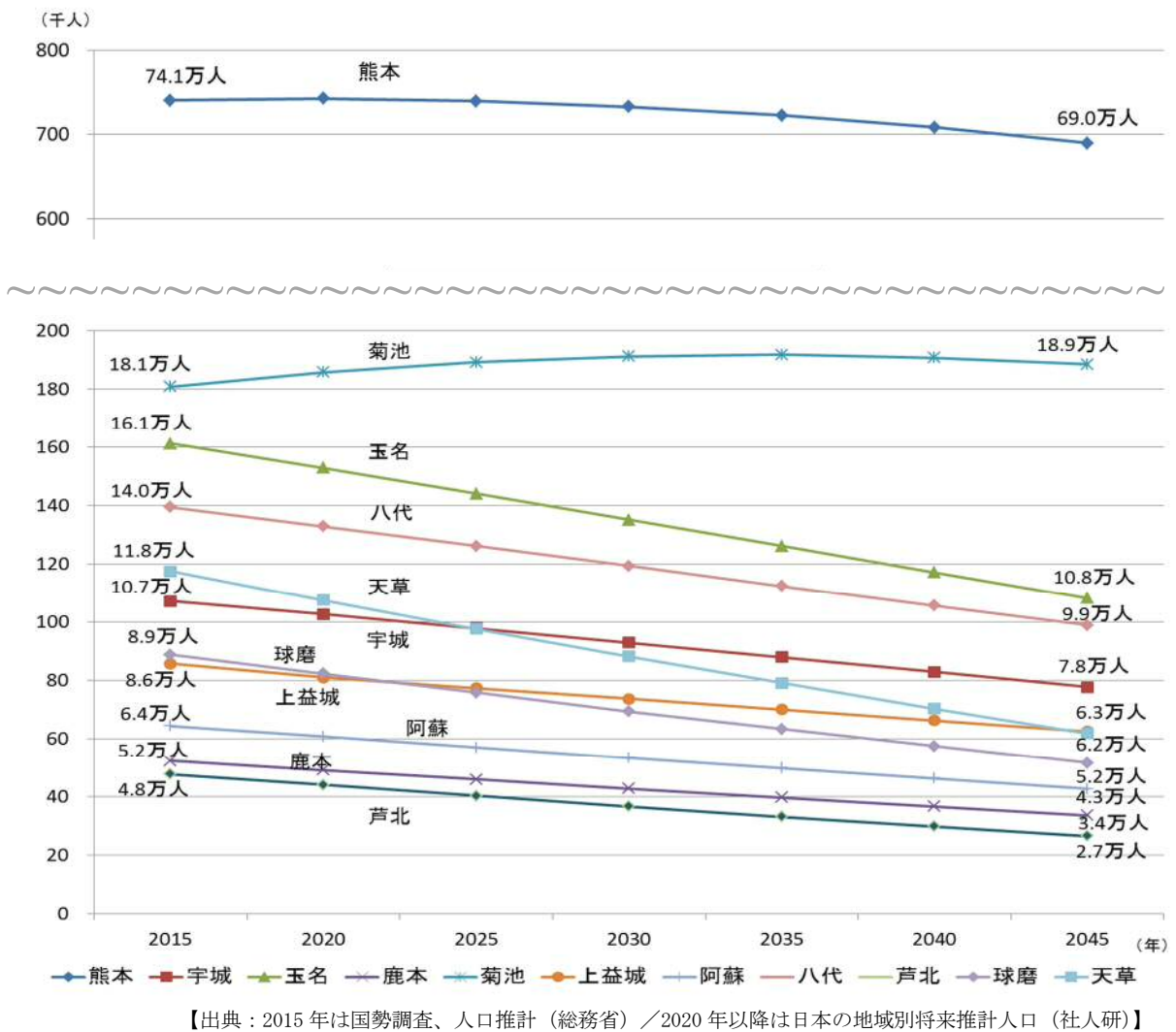
- 県の地域振興局管内別に2015年の人口と2045年の将来推計を比べた場合、菊池地域振興局管内を除き、人口は減少する予測となっています。(図4-3)

図4-2 本県の年齢3区分人口の推移



【出典：2015年までは国勢調査、人口推計（総務省）／2020年以降は日本の地域別将来推計人口（社人研）】

図 4-3 地域振興局管内別人口の将来推計



(2) 県内建設業従業者と求人・就職の状況

○ 県内建設業従業者は、平成 28 年度（2016 年度）に 50,302 人であり、平成 18 年度（2006 年度）の 60,511 人と比べ、約 17%減少しています。

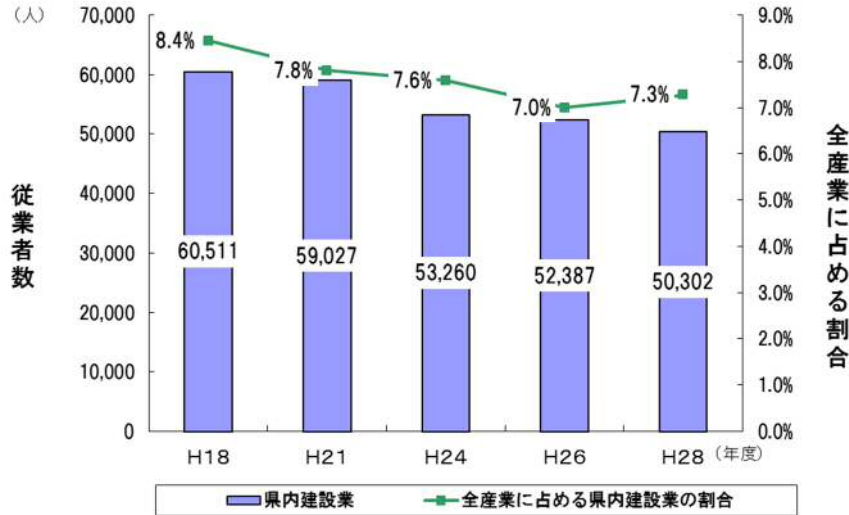
また、全産業に占める県内建設業従業者の割合も低下傾向にあり、近年は約 7%台で推移しています。（図 4-4）

○ 県内建設業従業者は、55 歳以上の割合が約 39%と全国平均の約 34%を上回り高齢化が進行しています。一方で、29 歳以下の従業者の割合は、平成 24 年（2012 年）の約 9%から上昇し、約 13%になっています。（図 4-5）

○ 県内の建設業における新規高等学校卒業者の求人数は、平成 23 年（2011 年）3 月卒を底に近年増加し、平成 30 年（2018 年）3 月卒は 1,034 名となっています。

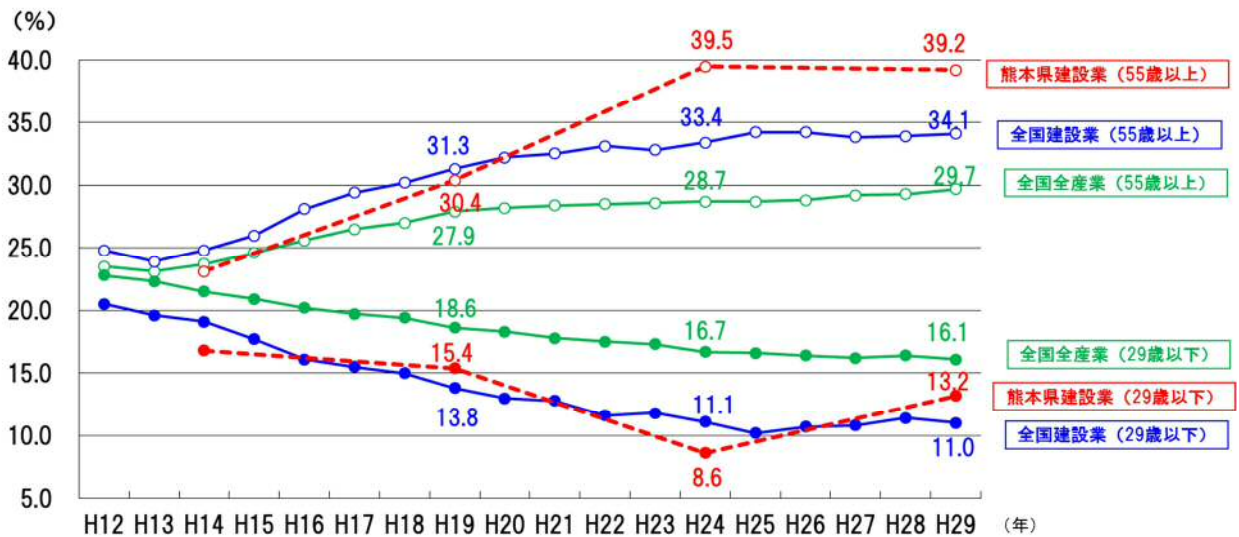
しかし、求人数が就職者数をはるかに上回っているため、就職者数を求人数で除して求める充足率は、平成 30 年（2018 年）3 月卒で約 16%と低い水準になっています。（図 4-6）

図 4-4 県内建設業従業者の推移



【出典：経済センサス（総務省）】

図 4-5 県内建設業従業者の年齢構成の推移



【出典：建設業就業構造基本調査（総務省）、労働力調査（総務省）】

図 4-6 県内建設業における新規高等学校卒業者の求人・就職状況



【出典：県内求人受理及び県内就職状況（熊本労働局）】

(3) 不足する人材の内訳等

○ 県内建設業の従業者は、総合工事業に比べ、主に現場で直接作業をする専門工事業の減少率が高くなっており、専門工事業の中でも、特に左官工事業の従業者が平成18年度(2006年度)から28年度(2016年度)にかけて約37%の減少、鉄骨・鉄筋工事業が約36%の減少、大工工事業が約23%の減少となっています。(図4-7)

○ また、アンケート結果では、不足する職種として、全ての業種で「施工管理を行う技術者」の割合が最も高くなっています。

土木一式工事及び舗装工事では、「施工管理を行う技術者」が約37%、「作業員」が約30%、「型枠工」が約11%と不足する職種の中でも割合が高くなっています。建築一式工事及びそれ以外の業種(土木一式工事及び舗装工事を除く。)では、「施工管理を行う技術者」が約26%、「作業員」が約12%、「電気工」が約11%、「配管工」「大工」「左官」がそれぞれ約10%と不足する職種の中でも割合が高くなっています。(図4-8)

図4-7 工種別の県内建設業従業者の推移

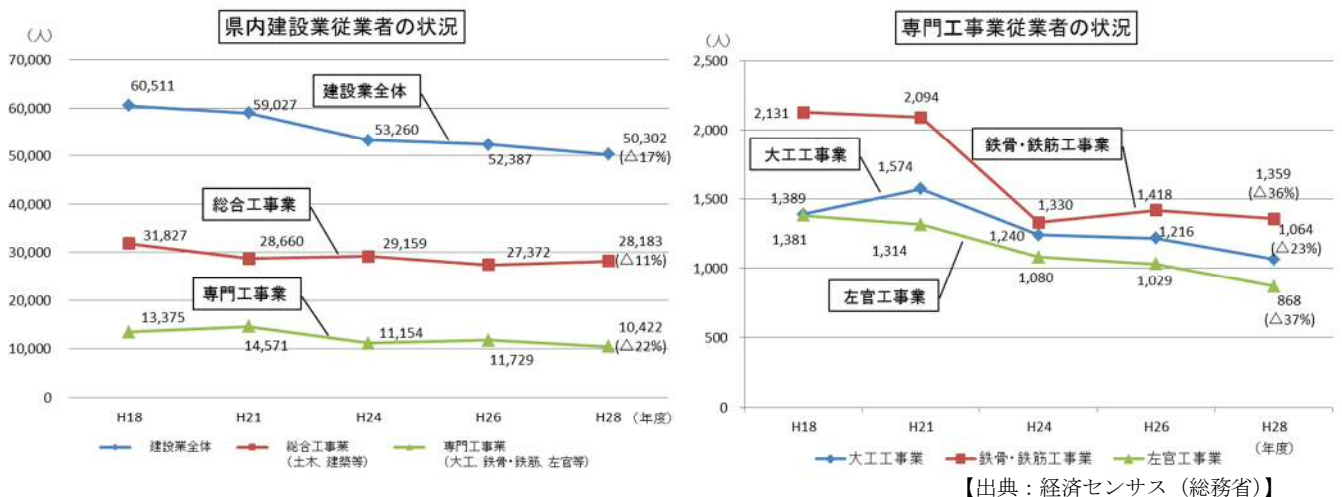
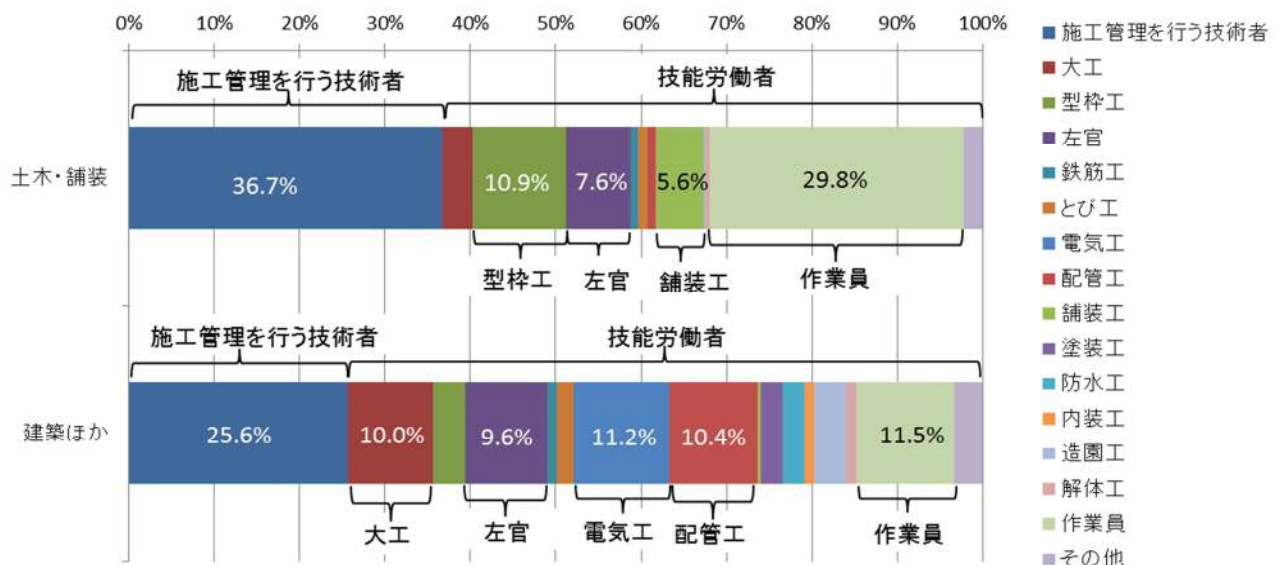


図4-8 業種別の技術者・技能労働者の不足職種



(4) 人材確保にあたっての課題

○ アンケート結果では、建設企業が考える人材確保の課題としては、「建設業が危険やきついなどのイメージ」が約42%と最も高く、次いで「賃金・手当等の金銭的な問題」の約27%、「休日や労働時間の問題」の約25%となっています。(図4-9-1)

○ 一方、土木・建築系学科で学ぶ高校生が持つ建設産業に対するイメージは、平成30年(2018年)7月に本県で実施したアンケート調査(以下「高校生アンケート結果」という。)※5では、「良い」又は「どちらかというが良い」が約67%を占めています。

また、良いイメージ(「どちらかというが良い」を含む。)の理由としては、「やりがいがありそうだから」が約56%と最も高く、次いで「社会や人の役に立てそうだから」が約26%となっており、日頃から授業等で土木・建築に触れることを通して、建設産業が持つ魅力を感じ、良いイメージを持つ結果につながっているものと推察されます。(図4-9-2)

図4-9-1 人材確保の課題

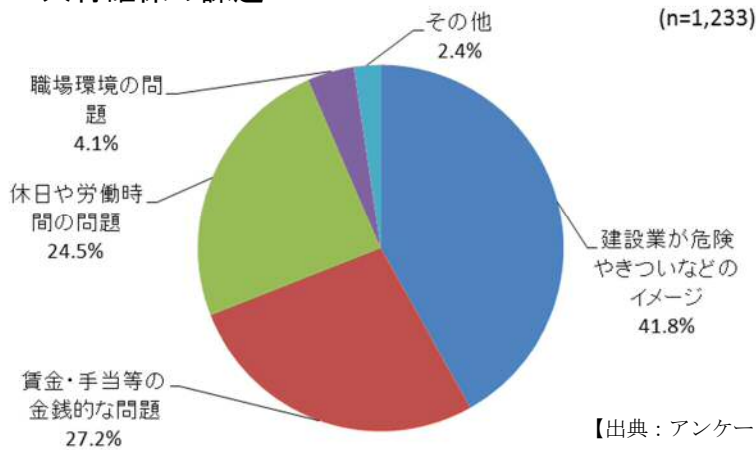
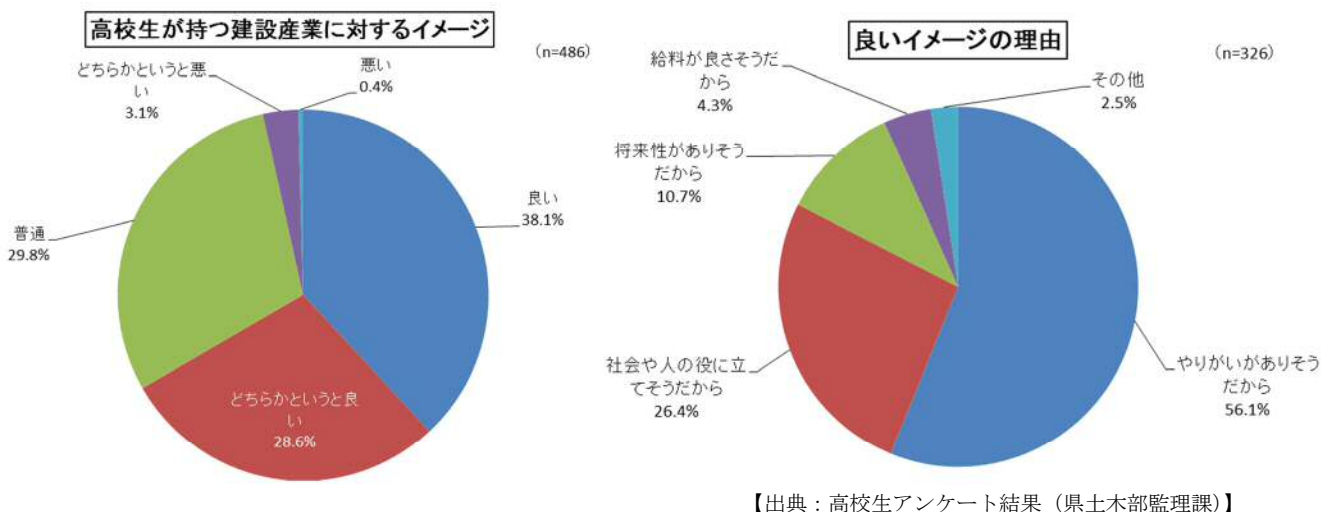


図4-9-2 土木・建築系学科で学ぶ高校生が持つ建設産業に対するイメージ



(5) 県内建設業における男女比の状況

○ 常用労働者に占める女性の割合は、「技術者」「技能労働者」とともに5%未満となっており、直接、建設工事に携わる職種への女性の従業者が少ない状況です。(図4-10)

図4-10 職種別常用労働者の男女の割合

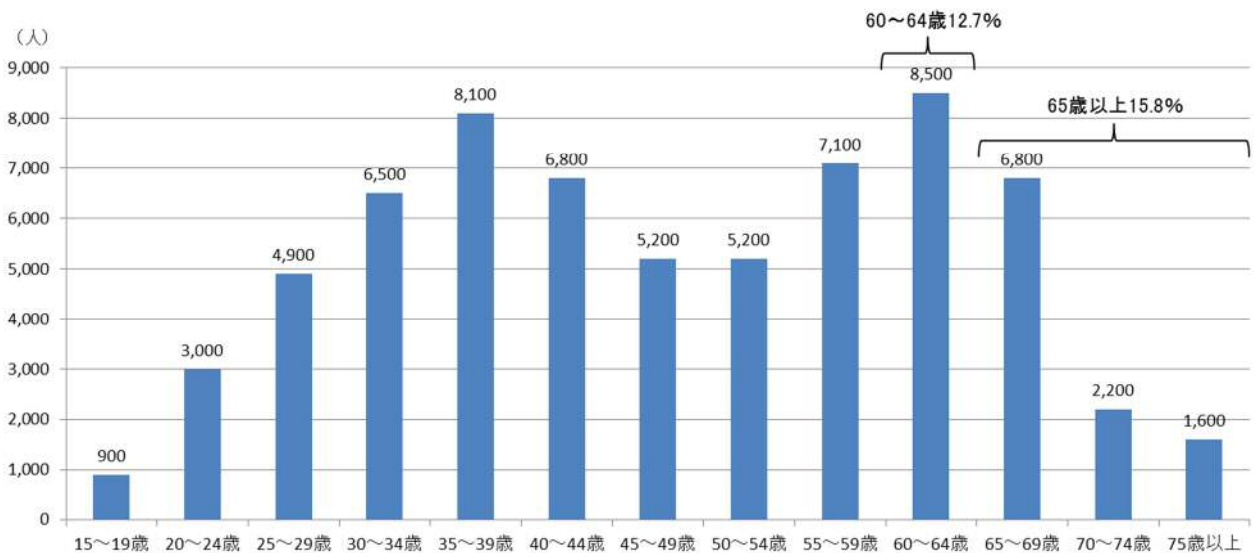


【出典：アンケート結果（県土木部監理課）】

(6) 県内建設業における従業者の年齢構成別の人数

○ 60歳から64歳までの割合は約13%と最も高くなっており、かつ、65歳以上も約16%を占めていることから、県内建設業が高年層に支えられている側面が窺えます。(図4-11)

図4-11 県内建設業従業者の年齢構成別人数



【出典：平成29年(2017年)建設業就業構造基本調査（総務省）】

(7) 県内建設業における外国人雇用の状況

- アンケート結果では、「外国人を雇用している」の割合は約4%であり、「外国人を雇用することを検討している」と併せても約14%となっており、外国人雇用に関しては、積極的な雇用を考えている建設企業は少ない状況にあります。(図4-12)
- 「外国人を雇用している」と回答した建設企業のうち、雇用にあたっての課題については、「雇用するまでの経費がかさむ」「雇用するまでの手続きが煩雑」「言葉・文化等の違いにより意思疎通や指導が難しい」「雇用できる期間が短い」がいずれも2割を超えています。(図4-13)
- 一方、国では「建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」(平成30年12月25日閣議決定)の中で、生産性向上や国内人材確保のための取組みを行ってもなお生じる人手不足について、一定の専門性・技能を有する外国人の受入れで充足することが、建設分野の基盤を維持し、今後も発展させていくために必要不可欠であるとされています。

図4-12 外国人の雇用状況

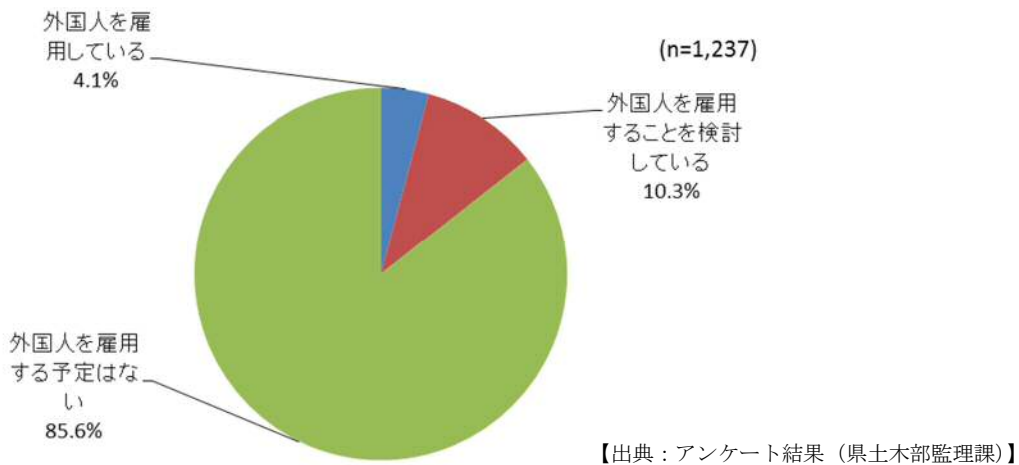
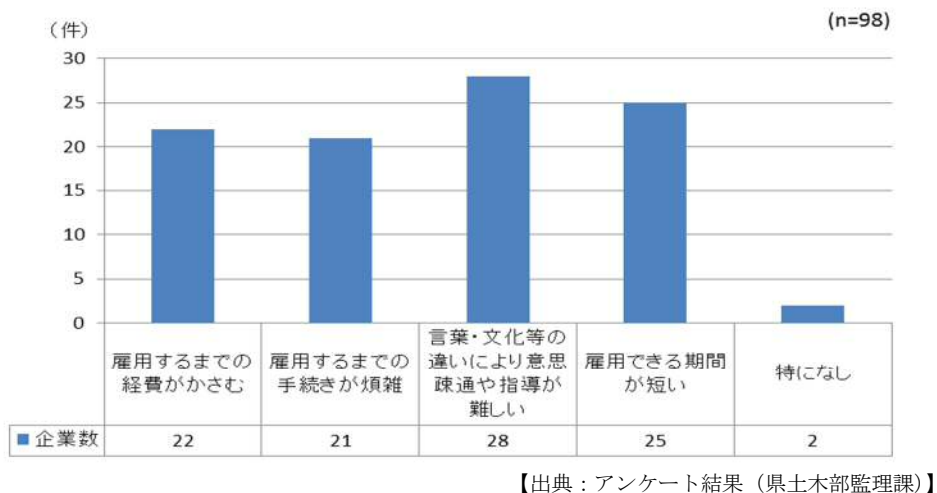


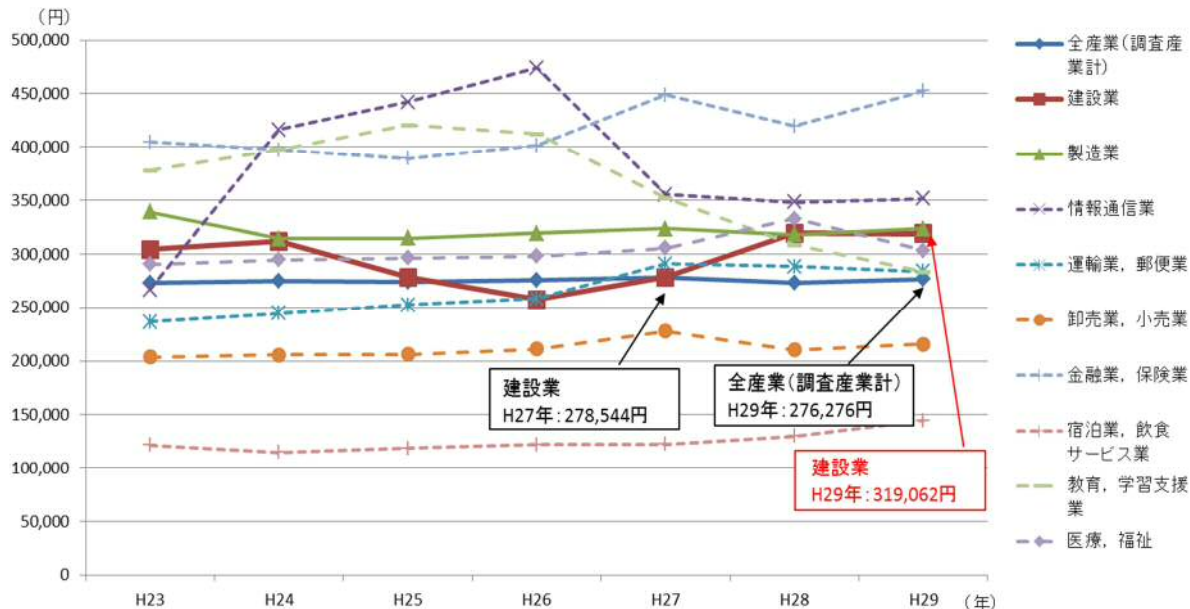
図4-13 外国人雇用に係る課題



(8) 県内建設業従事者の処遇状況

- 平成 29 年 (2017 年) の県内産業別 1 人平均月額現金給与総額は、建設業で 319,062 円となっており、熊本地震発災前の平成 27 年 (2015 年) の 278,544 円から約 15%増加しています。
 また、平成 29 年 (2017 年) は、全産業 (調査産業計) 平均の 276,276 円と比べ、42,786 円 (約 16%) 高くなっています。(図 4-14-1)
- 一方、平成 29 年 (2017 年) の県内建設業の 1 人平均月間出勤日数は 22.1 日となっており、全産業 (調査産業計) の 19.2 日に比べ、出勤日数は約 3 日多い結果となっています。(図 4-14-2)
- 給与総額と実労働時間数によって試算した建設産業の 1 時間当たりの単価は、上昇しているものの全産業 (調査産業計) に比べ低い状況にあります。(図 4-14-3)
- 本県における企業別の社会保険等の加入状況は、3 保険 (雇用保険、健康保険、厚生年金) 全てに加入している企業は 98%と、全国平均とほぼ同じ水準になっていますが、労働者別の 3 保険加入状況は 82%となっており、全国平均の 85%よりやや低い水準となっています。(図 4-15)

図 4-14-1 県内産業別常用労働者の 1 人平均月間現金給与総額の推移 (事業規模 5 人以上)



【出典：毎月勤労統計調査 (県統計調査課)】

図 4-14-2 県内産業別常用労働者の1人月間出勤日数（事業規模5人以上）

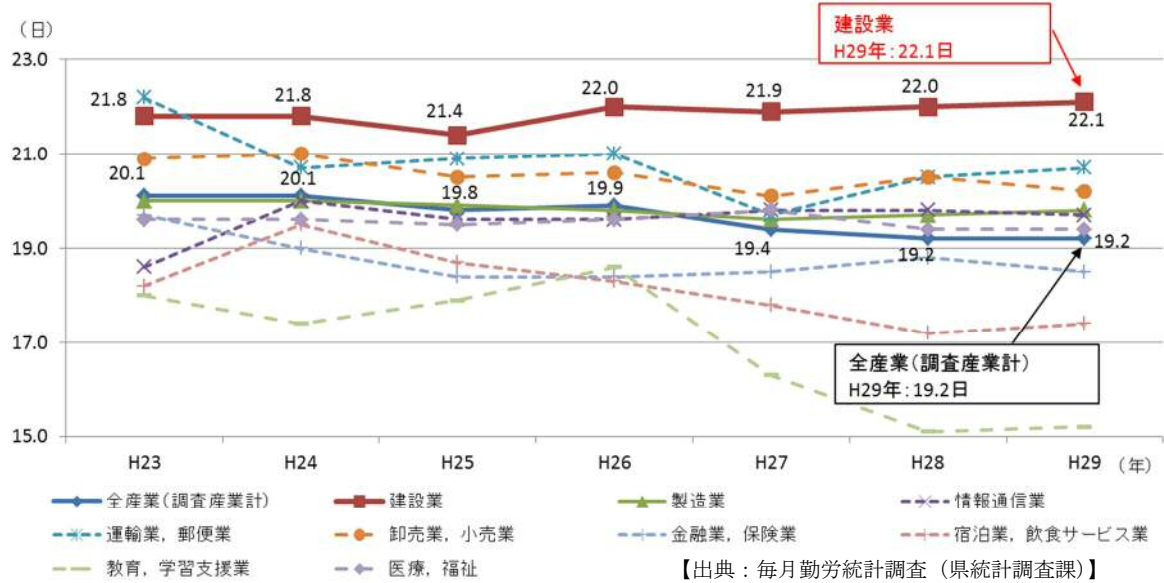


図 4-14-3 県内産業別常用労働者の1時間当たりの単価（事業規模5人以上）

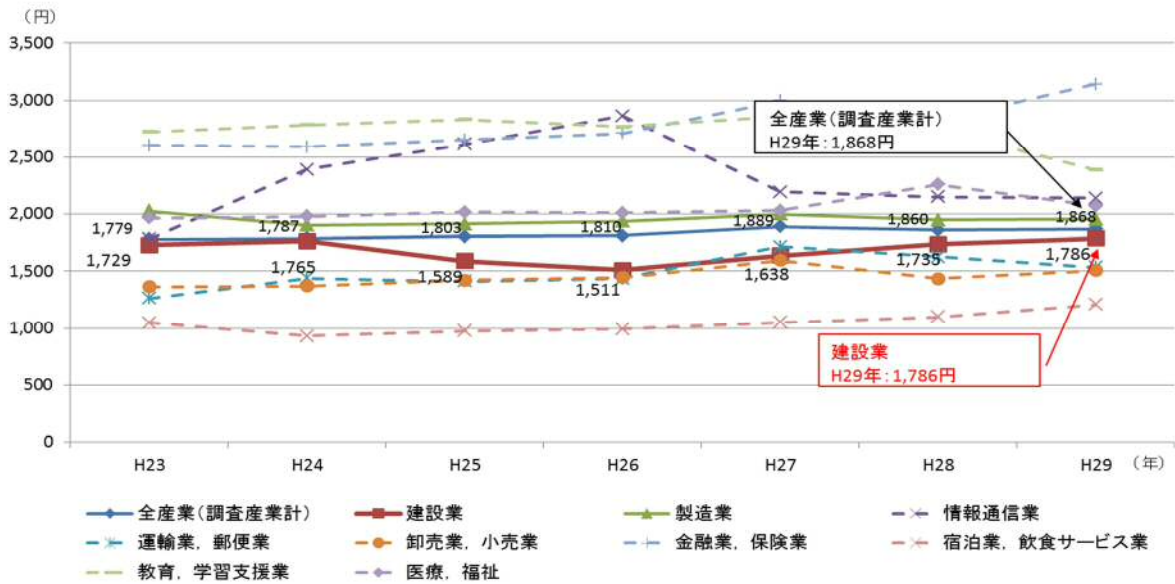
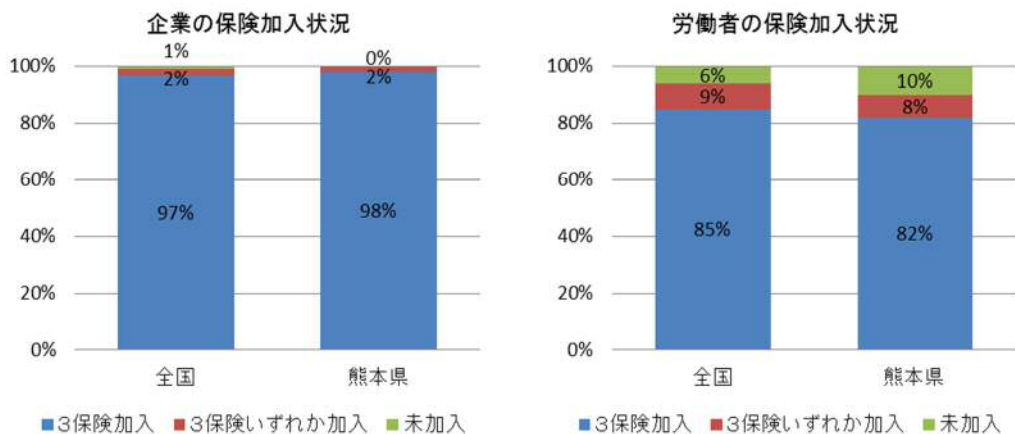


図 4-15 社会保険等の加入状況

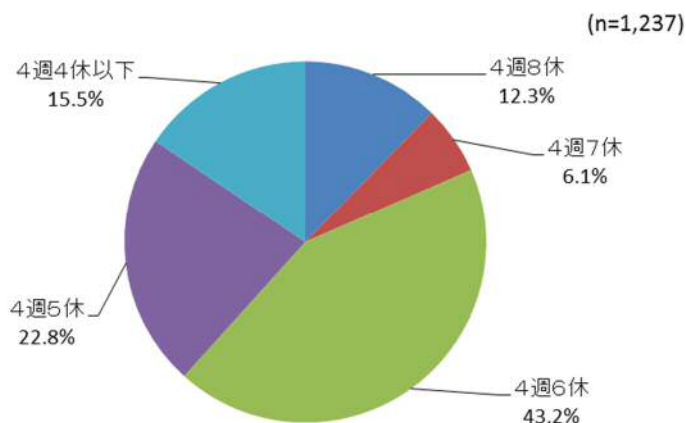


【出典：公共事業労務費調査（平成29年(2017年)10月調査）(国土交通省)】

(9) 工事現場における週休2日工事の設定

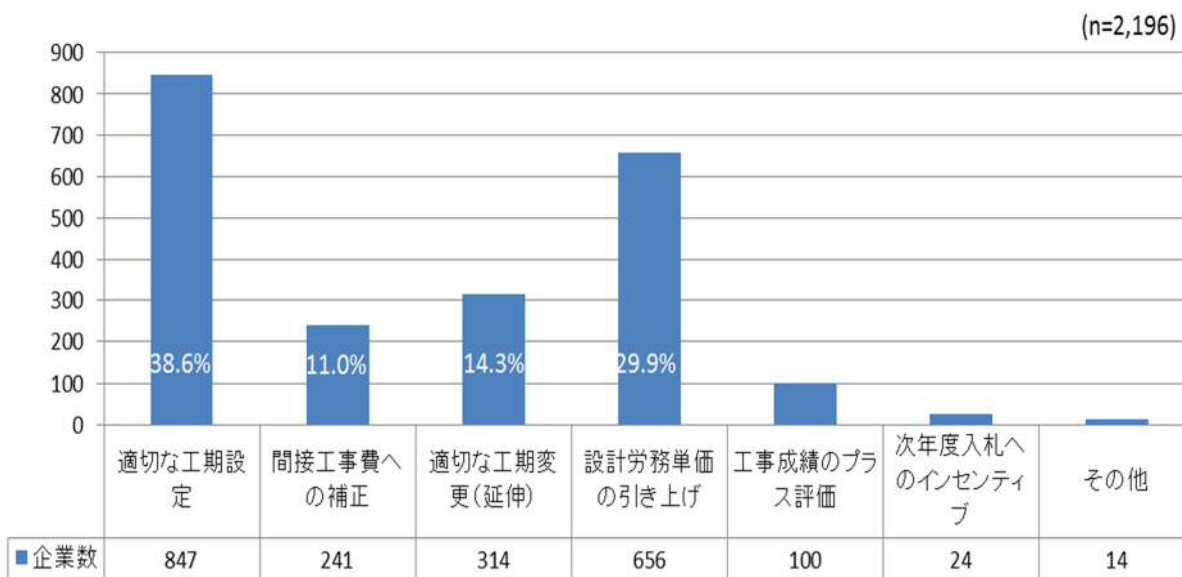
- アンケート結果では、工事現場において「4週8休」を設定しているのは約12%であり、「4週6休」が約43%と最も高く、次いで「4週5休」の約23%、「4週4休以下」の約16%となっています。(図4-16)
- 工事現場における週休2日実施のための効果的な施策としては、「適切な工期設定」が約4割と最も高く、次いで「設計労務単価の引上げ」の約3割となっています。(図4-17)

図4-16 工事現場の週休日設定状況



【出典：アンケート結果（県土木部監理課）】

図4-17 週休2日実施のための効果的な施策



【出典：アンケート結果（県土木部監理課）】

2 経営面の現状

(1) 事業承継の状況

- アンケート結果では、60歳以上の代表者が全体の約47%を占めており、前回調査結果の約43%よりやや増加しています。(図5-1)
- 60歳以上のうち、約31%は後継者(廃業予定含む。)が決まっておらず、前回調査結果の約26%より増加しています。(図5-2)

図5-1 代表者の年齢

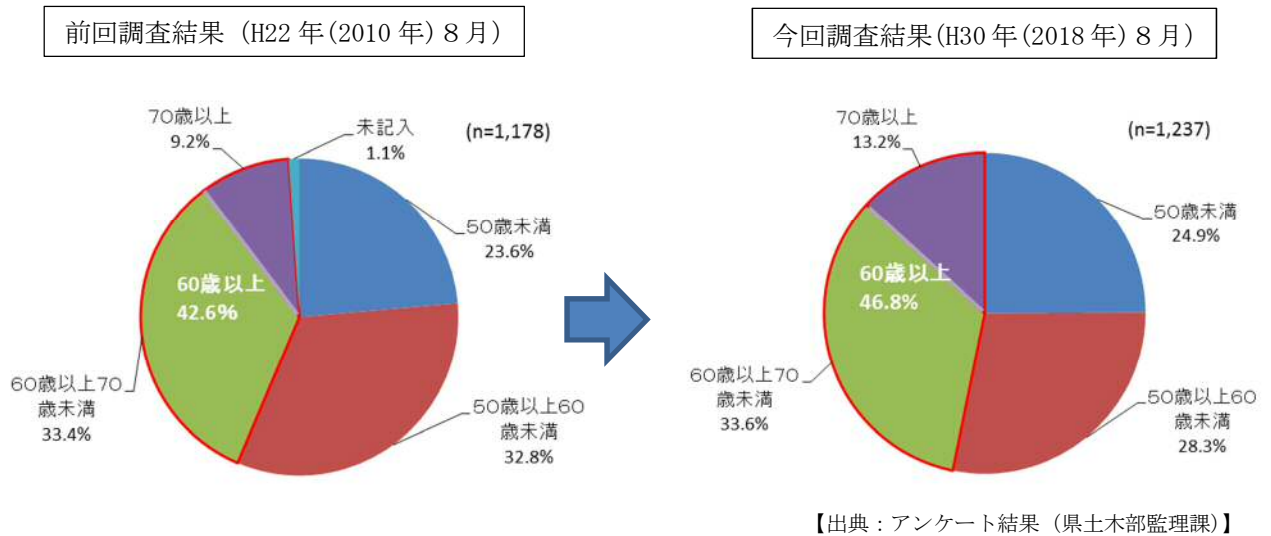
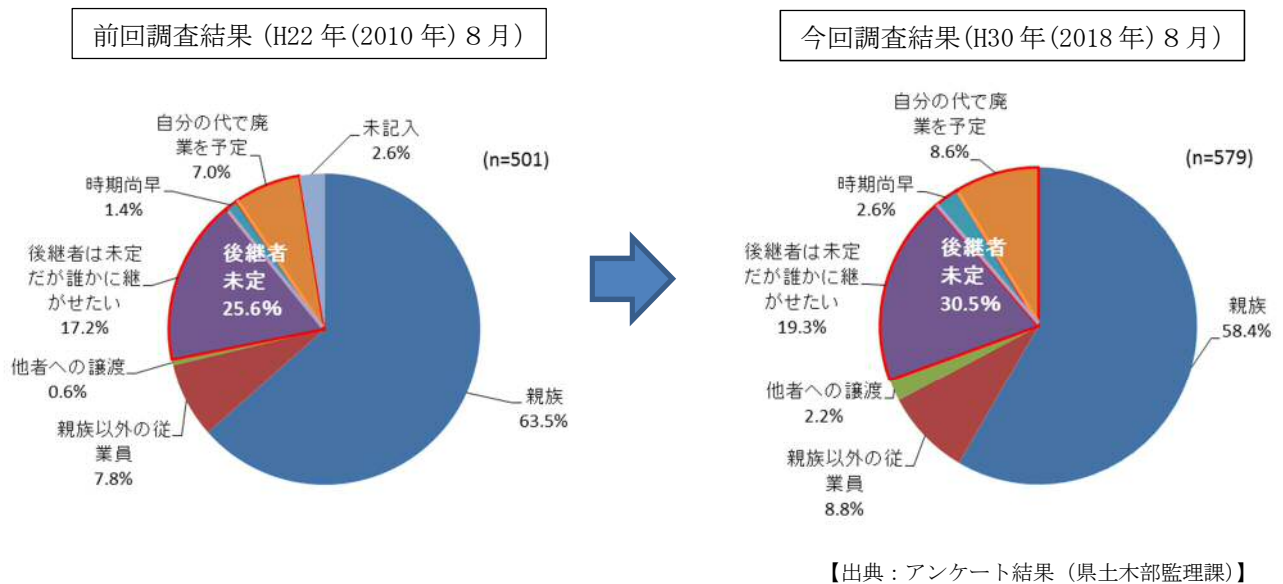


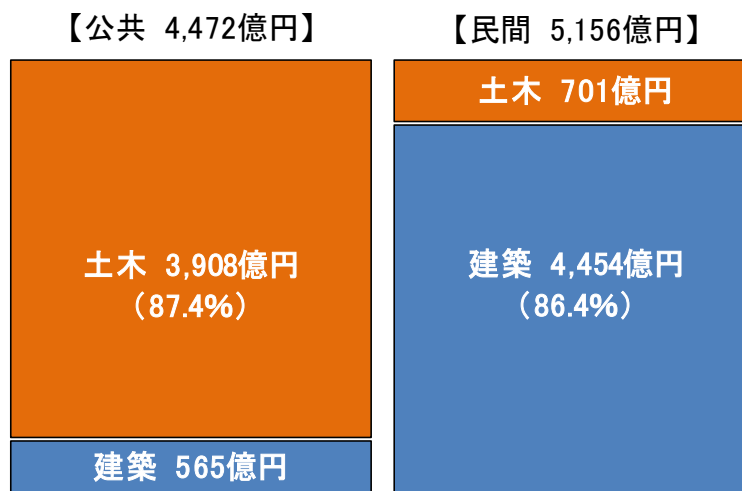
図5-2 60歳以上の代表者後継者・承継方法



(2) 県内建設工事の公共と民間の受注状況

- 公共の受注割合は、土木が約 87%と高く、民間の受注割合は、建築が約 86%と高くなっています。(図 5-3)

図 5-3 県内建設工事費の公共・民間別の割合



【出典：建設総合統計年度報 平成 29 年度 (2017 年度) (国土交通省)】

(3) 赤字工事の発生状況

- アンケート結果では、受注した工事が「全て黒字」と回答した建設企業は全体の約 42%となっており、前回調査結果の約 16%から大幅に増加しています。
また、受注工事に占める赤字工事の割合が「10%未満」と回答した建設企業は、前回調査結果とほぼ変わらず約 43%となっています。(図 5-4)
- 赤字工事が発生したと回答した建設企業は、土木一式工事及び舗装工事が約 64%、建築一式工事及びそれ以外（土木一式工事及び舗装工事除く、以下同じ。）の工事が約 54%となっており、土木一式工事及び舗装工事の方が高い結果となっています。(図 5-5)
- 赤字工事が発生した主な要因として、土木一式工事及び舗装工事では、「資材価格の高騰」と「不十分な設計変更」がそれぞれ約 25%、「労務費の高騰」が約 21%となっています。また、建築一式工事及びそれ以外の工事では、「労務費の高騰」が約 28%、「資材価格の高騰」が約 21%、「不十分な設計変更」が約 17%となっています。(図 5-6)

図5-4 赤字工事が発生した企業の割合

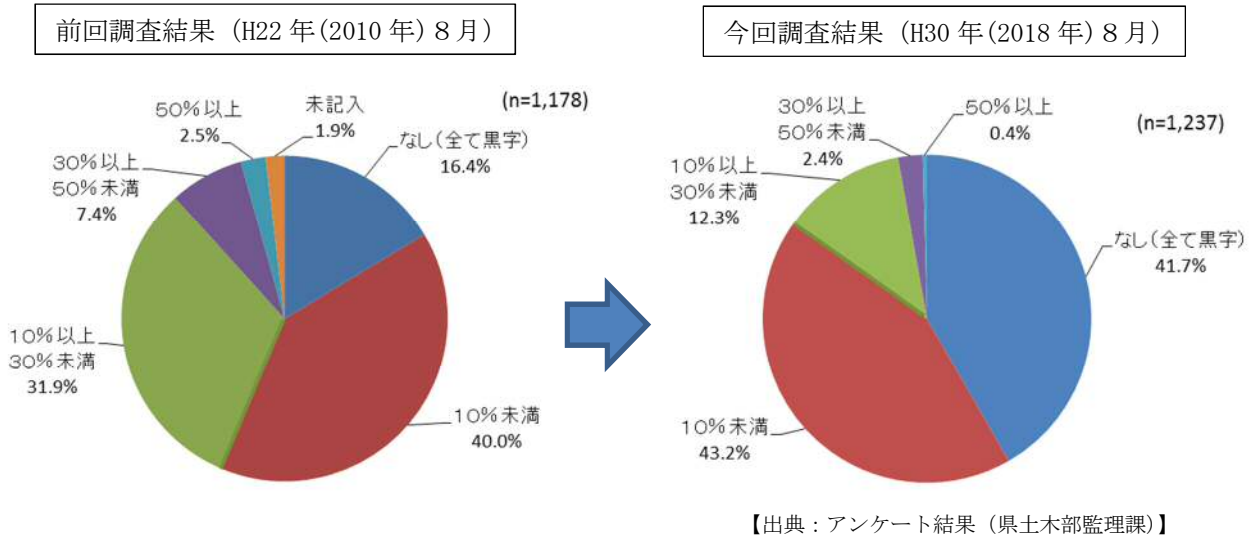


図5-5 工種別の赤字工事が発生した企業の割合

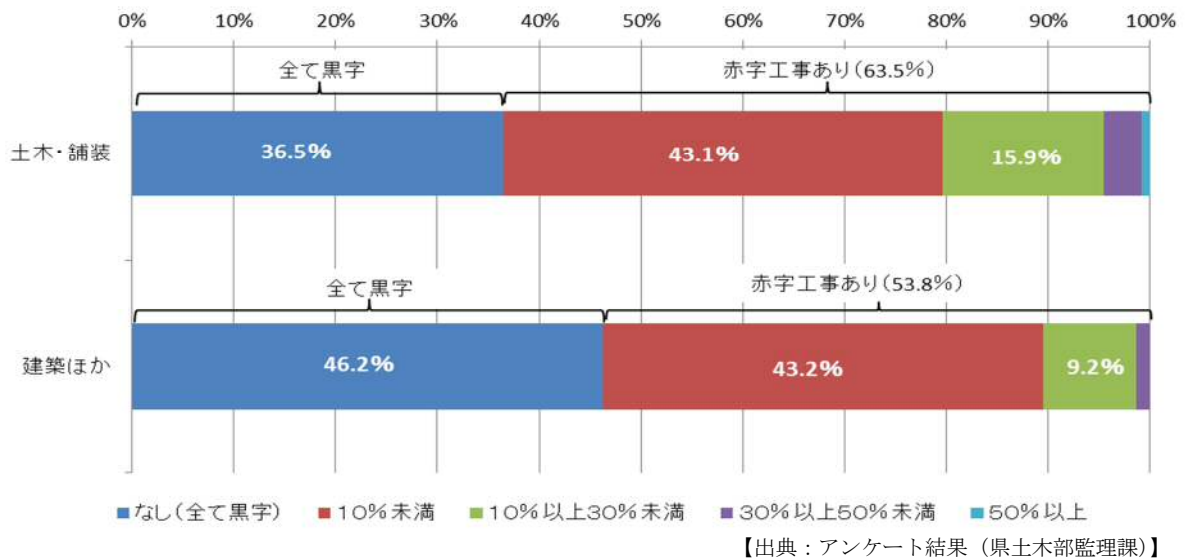
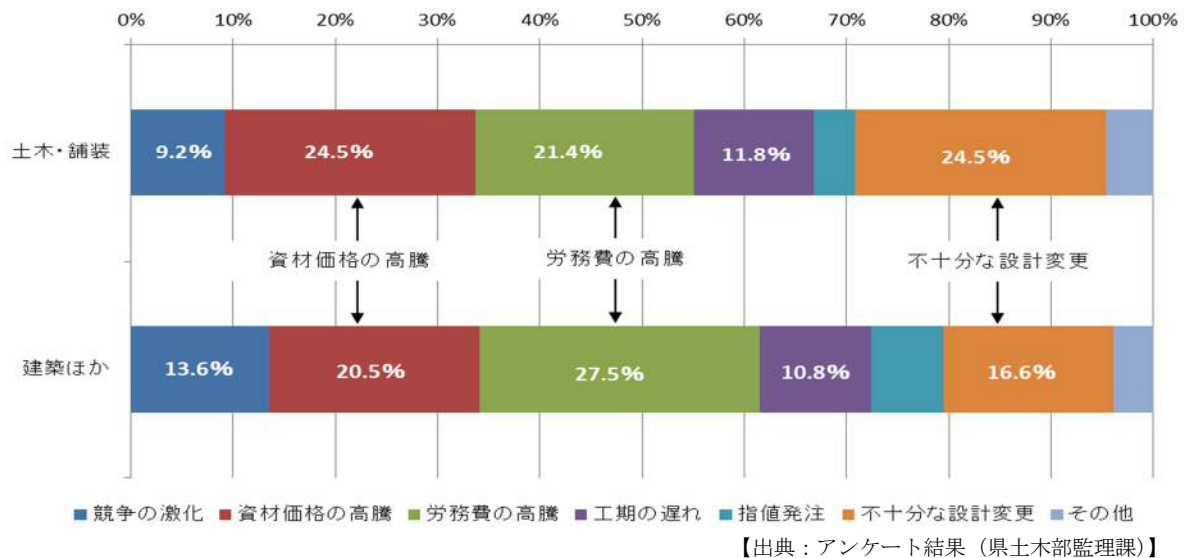


図5-6 工種別の赤字工事となった主な要因

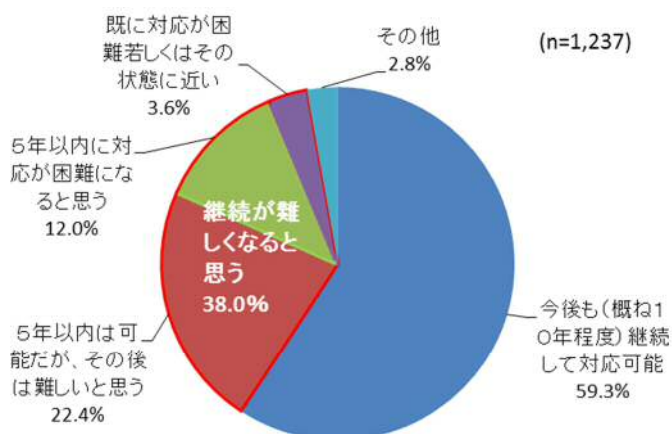


3 地域インフラ維持の現状

(1) 地域インフラ維持の見通し

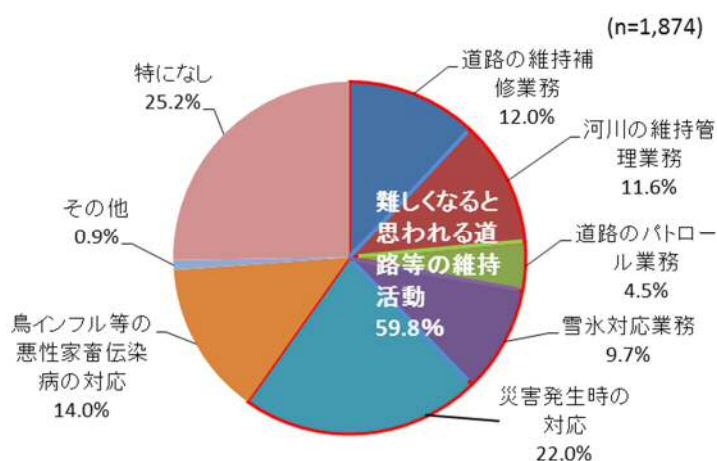
- アンケート結果では、地域インフラの日常的な維持管理や除雪、災害対応等の活動について、今後継続が難しくなると思う建設企業が約4割となっています。(図6-1)
- 継続が難しくなると思われる活動は、道路・河川の維持管理、雪氷・災害時の対応などで約6割となっています。(図6-2)

図6-1 地域維持活動の見通し



【出典：アンケート結果（県土木部監理課）】

図6-2 今後の活動が困難と思われる地域維持活動



【出典：アンケート結果（県土木部監理課）】

(2) 熊本地震発災に係る検証

- 平成30年(2018年)3月に県でまとめた「熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取組に関する検証報告書」において、社会基盤の復旧・復興に係る災害発生時の対応に関する協定に基づく活動について、次のとおり課題を整理しています。
 - ・建設業協会等関係機関の活動は発災直後から行われていたものの、県として協定に基づく活動をどのようにスタートするのか、要請窓口や手続をどうするか等の細目のルールが明確になっていなかった。
 - ・また、ドローンによる被害調査において、緊急ヘリの運航など団体ごとの情報連携がうまく取れていなかった。
- 改善に向けた取組・方向性として、次のとおり、協定に関する要領等の見直しによる初動体制の円滑化を行うこととしています。
 - ・意見交換会等で出た問題点を協定やマニュアルに反映し、今後の初動体制(緊急時の連絡体制や被害情報の収集方法等)の円滑化を図る。

4 県内建設産業の課題

(1) 人材の確保・育成の課題

本県の人口は、2045年で144.2万人と、今後、更に加速度的に人口減少が進むと見込まれており、既に、年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、全産業的な人材不足の状況は顕在化してきています。

このような中、建設産業においても、人材確保競争の激化や技術・技能の承継の懸念など、県民の安全安心を支える担い手の確保・育成が喫緊の課題となっています。

そのため、引き続き、県内建設産業が若者にとって夢や希望を与える魅力ある産業となるよう週休2日の推進など働き方改革等に取り組むとともに、その魅力を発信することにより若年層や女性の入職を促進し、かつ高年層を含む在職者が働きやすい環境を整備することが求められています。

また、外国人の受入れについては、国の動向を注視し、建設産業各業界の実情に合わせて適切に対応していく必要があります。

(2) 経営面の課題

県内の建設業許可業者数は、平成24年度(2012年度)以降、約6,500者と横ばいで推移していますが、アンケート結果によると県内建設企業の代表者の約5割が60歳以上を占めており、そのうち、約3割は後継者が決まっていない状況にあるため、事業の継続が懸念されています。

人口減少社会が進展する中で、県民の安全安心や地域の経済成長に貢献していくという建設産業が担う役割を将来にわたり続けていくためには、経営体として生産性を向上させる新しいテクノロジーにも対応できる技術力と社会の要請に柔軟に対応できる経営力の強化が求められています。

また、受注した工事が資材価格や労務費の高騰、不十分な設計変更などの要因により赤字工事となった建設企業があることから、発注者は適正な設計・積算や施工条件の明示、適切な工期設定等に努めるとともに、受発注者双方が、適正な市場環境づくりに取り組むことが求められています。

(3) 地域インフラ維持の課題

地域インフラの日常的な維持管理や除雪、災害対応等の地域の維持管理活動について、アンケート結果では、今後、継続が難しくなると思う建設企業が約4割を占めており、地域の安全安心を確保するためには、地域維持型JV※6等の導入など、地域力の強化につながる新たな制度等の構築が求められています。

また、平成28年(2016年)4月14日と16日に発生した熊本地震においては、二度にわたり、かつて経験したことのない震度7の地震が発生し、社会インフラの重要性とその建設を担う建設産業の重要性が再認識されたところですが、協定に基づく建設業協会等関係機関の活動について、要請窓口や手続きに関する細目のルールが明確になっていなかったことから、発災時における初動体制の円滑化が求められています。

更に、魅力ある建設産業を目指すうえで、週休2日や社会保険等未加入対策などの施策を全県下で推進するためには、基礎自治体として地域における建設産業振興の役割を担う市町村との連携・強化が不可欠であることから、あらゆる機会を通じて県として市町村の支援を行う必要があります。